高　岡　市　民　病　院　事　業　会　計

１　業務状況

平成29年度の延患者数は310,469人で、前年度に比べ9,494人（△3.0％）減少している。

そのうち入院患者数は111,822人で、前年度に比べ803人(0.7％)増加、外来患者数では

198,647人で、前年度に比べ10,297人(△4.9％)減少している。

また、病床利用率は、前年度より0.5ポイント上昇し76.4％となっている。

⑴　業務実績



|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (注)　１　病床数は緩和ケア病棟の開設に伴い、平成27年4月1日から平成28年3月17日までを476床、平成28年3月18日から  3月31日までを443床、平成28年4月1日から平成29年3月31日までを3階西病棟を包括的がん医療センターに改修し  たことに伴い401床として算出している。 | | |
| ２　病床利用率　＝ | 年延入院患者数 | ×100 |
| 年延病床数 |
| ３　職員数は各年度末現在 | | |

⑵　科別入院患者数比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人・％）

 (注)　（　）内は、各年度の診療日数である。

年間入院患者数は延111,822人で、前年度に比べ803人(0.7％)増加している。

　1日平均患者数は306.4人で、前年度に比べ2.2人増加している。1日平均患者数のうち

　前年度に比べ増加したのは内科、整形外科、精神神経科等で、減少したのは消化器内科、

産婦人科、眼科等である。

⑶　科別外来患者数比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：人・％）

(注)　（　）内は、各年度の診療日数である。

年間外来患者数は延198,647人で、前年度に比べ10,297人(△4.9％)減少している。

１日平均患者数は814.1人で、前年度に比べ45.8人減少している。１日平均患者数のうち

前年度に比べ増加したのはリハビリテーション科、神経内科、脳神経外科、眼科等で、減少したのは放射線科、消化器内科、耳鼻咽喉科等である。

⑷　科別入院診療収入比較表

（単位：診療収入：千円・％、患者１人１日当たり診療収入：円）



　年間入院診療収入は5,711,086千円で、前年度に比べ30,644千円(△0.5％)減少している。

患者1人1日当たりの診療収入は51,073円で、前年度に比べ645円減少している。前年度に比べ増加したのは放射線科、皮膚科、胸部血管外科等で、減少したのは麻酔科、リウマチ科、

形成外科等である。

⑸　科別外来診療収入比較表

（単位：診療収入：千円・％、患者１人１日当たり診療収入：円）



　　年間外来診療収入は2,156,311千円で、前年度に比べ17,041千円(0.8％)増加している。

患者1人1日当たりの診療収入は10,855円で、前年度に比べ617円増加している。前年度に比べ増加したのは外科、泌尿器科、放射線科等で、減少したのはリウマチ科、胸部・血管外科、神経内科等である。

⑹　手術及び検査状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：件・％）

(注)　Ｘ線件数のうちエコー件数は除く。

⑺　処方箋の状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：枚・％）



⑻　調剤の状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：件・％）



⑼　給食の状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：食・％）

(注)　特別食はエネルギーコントロール食、たんぱくコントロール食などである。

⑽　部門別100床当たり職員数　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人・％）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (注)　１　部門別100床当たり職員数　＝ | 部門別職員数 | ×100 |
| 病床数 |
| ２　病床数は緩和ケア病棟の開設に伴い、平成27年4月1日から平成28年3月17日までを476床、平成28年3月18日か  ら3月31日までを443床、平成28年4月1日から平成29年3月31日までを3階西病棟を包括的がん医療センターに  改修した事に伴い401床として算出している。  ３　医師数には、臨時的任用医師を含まない。 | | |

　　100床当たりの職員数は119.9人で、前年度に比べ0.3人（0.3％）増加している。

⑾　職員（医師・看護部門）１人１日当たり患者数・診療収入比較表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （注）１　職員１人１日当たり患者数 ＝ | 年間延べ入院（又は外来）患者数 | |  |
| 年間延医師（又は看護部門）数 | |
| ２「年間延医師（又は看護部門）数」は、年度中において在籍した医師（臨時的任用職員及び非常勤職員を含む）の延数〔又は看護部門（非常勤職員含む）の延数〕である。 | | | |
| ３　職員1人1日当たり診療収入　＝ | | 入院・外来診療収入 |  |
| 年間延医師（又は看護部門）数 |

（単位：人・円・％）

職員１人１日当たりの患者数は、医師部門の入院と外来の合計人数が11.6人で、前年度に

比べ0.6人（△4.9％）の減少、看護部門の入院と外来の合計人数は2.3人で、前年度に比べ0.2人（△8.0％）の減少となっている。

職員１人１日当たりの診療収入は、医師部門で294,946円で、前年度に比べ5,454円

(△1.8％)の減少､看護部門では58,039円で､前年度に比べ3,137円（△5.1％）の減少となっている。

⑿　検査の状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (注)　１　患者100人当たりの検査件数　＝ | 年間検査件数 | ×100 |
| 年間延入院・外来患者数 |
| ２　検査技師１人当たりの検査収入＝ | 入院・外来検査収入 |  |
| 検査技師数 |



患者100人当たりの検査件数は632.4件で、前年度に比べ24.6件(4.0％)増加している。

検査技師１人当たりの検査件数は109,082件で、前年度に比べ11,848件(12.2％)、検査収入は31,607千円で、前年度に比べ2,028千円(6.9％)とそれぞれ増加している。

⒀　材料費

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (注)　１　薬品使用効率　＝ | 薬品収入 | ×100 |
| 薬品費 |
| ２　診療材料費には、医療用消耗備品を含む | | |



ア　薬品費

薬品費の決算額は1,066,259千円で、前年度に比べ101,961千円（10.6％）増加している。

患者１人１日当たりの薬品費は3,434円で、前年度に比べ421円（14.0％）増加している。

また、経常費用に占める割合は11.9％で、前年度に比べ1.6ポイント、医業収益に対する割合は13.1％で1.3ポイントそれぞれ上昇している。

イ　診療材料費

診療材料費の決算額は866,741千円で、前年度に比べ8,157千円(△0.9％)減少している。

また、経常費用に占める割合は9.7％で、前年度に比べ0.3ポイント上昇、医業収益に対する割合は10.6％で0.1ポイント低下している。

ウ　給食材料費

給食材料費の決算額は69,904千円で、前年度に比べ 3,359千円(5.0％)増加している。

入院患者１人１日当たりの給食材料費は625円で、前年度に比べ26円(4.3％)増加、

給食収入は1,660円で、前年度に比べ13円(△0.8％)減少している。

また、経常費用に占める割合は0.8％で、医業収益に対する割合は0.9％と、前年度に比べ0.1ポイントそれぞれ上昇している。

２　予算の執行状況

⑴　収益的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

　　　　　　　 （単位：千円・％）



ア　収益的収入

予算額9,365,575千円に対し、決算額は9,091,743千円(仮受消費税15,747千円を

含む）で、執行率97.1％、273,832千円の収入減となっている。

これは主に、医業収益の減少によるものである。

イ　収益的支出

予算額9,130,311千円に対し、決算額は8,997,907千円(仮払消費税176,855千円を

含む）で、執行率98.5％、132,404千円の不用額が生じている。

これは主に、医業費用の減少によるものである。

収益的収入及び支出決算額の推移　　　　　　　　　　　　　　　　 　　 (単位：百万円)

⑵　資本的収入及び支出(消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 (単位：千円・％)



ア　資本的収入

予算額471,472千円に対し、決算額は398,562千円で、執行率84.5％、72,910千円

の収入減となっている。

　これは主に、企業債が減少したことによるものである。

イ　資本的支出

予算額1,251,408千円に対し、決算額は1,189,165千円（仮払消費税9,129千円を

含む）で、執行率95.0％となっており、翌年度繰越額58,320千円を差し引くと3,923千円の不用額が生じている。

　これは主に、建設改良費が減少したことによるものである。

ウ　補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額790,603千円は、過年度分及び当年度分

損益勘定留保資金790,415千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額188千円で補てんされている。

⑶　その他の事項

ア　企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算の定めに従って

行われていた。

イ　一時借入金

一時借入金の限度額は1,000,000千円となっているが、借り入れはなかった。

ウ　議会の議決を経なければ流用することのできない経費

この経費は職員給与費及び交際費であり、他の経費との間における流用はなかった。

エ　他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、予算の範囲内であった。

オ　たな卸資産の購入状況

予算に定められたたな卸資産の購入限度額は1,179,631千円で、購入額はその範囲内

であった。

企業債（借入額）、償還金（元金償還額）及び未償還金残高の推移　　　　(単位：百万円)

３　経営状況

経営状況は、下表のとおりである。

損益比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



償却前純利益と純損失の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：百万円）

収益9,075,996千円に対し、費用は8,984,302千円となっており、91,694千円の当年度

純利益が生じている。

前年度に比べ220,769千円（171.0％）の増益となっている。

⑴　収益の部

収益の内訳は、下表のとおりである。

収益内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



医業収益の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　（単位：百万円）

ア　医業収益

医業収益は8,161,784千円で、前年度に比べ23,523千円(△0.3％)減少している。

これは主に、外来収益が増加したものの、入院収益が減少したことによるものである。

イ　医業外収益

医業外収益は906,812千円で、前年度に比べ28,758千円（3.3％）増加している。

　これは主に、他会計補助金が増加したことによるものである。

ウ　看護専門学校収益

看護専門学校収益は0円で、前年度に比べ164,455千円（皆減）減少している。

これは、平成28年度末をもって閉校したことによるものである。

エ　特別利益

　　　　特別利益は7,400千円で、前年度に比べ7,400千円（皆増）増加している。

　　　　これは、損害賠償請求に係る和解金支払いに対する保険金収入によるものである。

⑵　費用の部

費用の内訳は、下表のとおりである。

費用内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



ア　医業費用

医業費用は8,480,006千円で、前年度に比べ194,881千円(△2.2％)減少している。

これは主に、給与費が増加したものの、減価償却費が減少したことによるものである。

イ　医業外費用

医業外費用は496,896千円で、前年度に比べ23,714千円(△4.6％）減少している。

これは主に、支払利息が減少したことによるものである。

ウ　看護専門学校費用

看護専門学校費用は0円で、前年度に比べ161,394千円（皆減）減少している。

これは、平成28年度末をもって閉校したことによるものである。

エ　特別損失

特別損失は7,400千円で、前年度に比べ7,400千円(皆増）増加している。

これは、損害賠償請求に係る和解金の支払いによるものである。

４　財政状況

資産、負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

　主要勘定貸借比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円・％)



⑴　資産の部

資産の内訳は、下表のとおりである。

　資産内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円・％）



ア　固定資産

固定資産は8,992,176千円で、前年度に比べ462,168千円(△4.9％)減少している。

これは主に、建物、器械及び備品がそれぞれ減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は2,828,794千円で、前年度に比べ99,316千円(3.6％)増加している。

これは主に、未収金が減少したものの、現金及び預金が増加したことによるものである。

　なお、医業未収金のうち、クレジットカード分は8,820千円で、前年度に比べ1,772千円

(△16.7％)減少している。

また、貯蔵品の状況について、たな卸検査を実施したところ、適正に管理されていた。

　有形固定資産明細書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円）



未収金の状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円)



(注)１　29年度分医業未収金のうち、保険者負担分は2月調定分、3月調定分を含む（調定から2か月後に入金）

　 ２ （　　）内は、クレジットカード分

⑵　負債及び資本の部

負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

　負債・資本内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円・％）



ア　固定負債

　　　　固定負債は9,071,628千円で、前年度に比べ1,024,900千円（△10.2％）減少している。

これは主に、企業債が減少したことによるものである。

イ　流動負債

流動負債は2,314,843千円で、前年度に比べ256,834千円(12.5％)増加している。

これは主に、未払金が増加したことによるものである。

　　ウ　繰延収益

　　　　繰延収益は325,578千円で、前年度に比べ16,602千円（△4.9％）減少している。

エ 資本金

資本金は11,417,531千円で、前年度に比べ330,121千円(3.0％)増加している。

オ 剰余金

剰余金は△11,308,610千円で、前年度に比べ91,695千円(0.8％)増加している。

これは、当年度未処理欠損金が減少したことによるものである。

５　他会計補助金等の状況

一般会計からの補助金等については、下表のとおりである。

(単位：千円・％）



他会計補助金等は1,260,772千円で、前年度に比べ108,484千円(△7.9％)減少している。

このうち収益的収入は930,650千円で、前年度に比べ115,317千円（△11.0％）減少し、

資本的収入は330,122千円で、前年度に比べ6,833千円（2.1％）増加している。

６　キャッシュ・フロー計算書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

７　経営分析

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分　析　項　目 | | | | | 29年度 | 28年度 | | | 27年度 | 全国平均(28年度) | | | 算　　　　　式 | | | | | | | | | | | | | | |
| 構　成　比　率 | 固定資産  構成比率 | | ％ | | 76.1 | 77.6 | | | 79.1 | 74.9 | | |  | | 固　定　資　産 | | | | | | | | | ×100 | | | |
| 固定資産＋流動資産＋繰延資産 | | | | | | | | |
| 総資産の固定化の度合いを表すもので、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債  構成比率 | | ％ | | 76.7 | 82.9 | | | 84.9 | 56.2 | | |  | | 固　定　負　債 | | | | | | | | | ×100 | | | |
| 負債・資本合計 | | | | | | | | |
| 固定負債と総資本との割合を表すもので、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 自己資本  構成比率 | | ％ | | 3.7 | △2.6 | | | △3.9 | 30.5 | | |  | | 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 | | | | | | | | | ×100 | | | |
| 負債・資本合計 | | | | | | | | |
| 総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、比率の高い方が望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 財　務　比　率 | 固定比率 | | ％ | | ― | ― | | | ― | 245.8 | | |  | | 固　定　資　産 | | | | | | | | | ×100 | | | |
| 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 | | | | | | | | |
| 固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100％以下であることが望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産対  長期資本比率 | | ％ | | 94.6 | 96.6 | | | 97.7 | 86.4 | | |  | | 固　定　資　産 | | | | | | | | | ×100 | | | |
| 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 | | | | | | | | |
| 固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100％以下であることが望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動比率 | | ％ | | 122.2 | 132.6 | | | 129.5 | 188.3 | | |  | | 流　動　資　産 | | | | | | | | | ×100 | | | |
| 流　動　負　債 | | | | | | | | |
| 企業の支払い能力を見るもので、この比率が大きいほど支払い能力が高いとされている。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 回　　転　　率 | 自己資本  回転率 | | 回転 | | ― | ― | | | ― | 1.9 | | |  | | 医　業　収　益 | | | | | | | | | | | |  |
|  | |  | | 期首自己資本＋期末自己資本 | | | | | | | |  | |
| ２ | | | | | | | |
| 自己資本の働きを観察したもので、数値が大きいほど資本が効率的に使われていることを示す。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産  回転率 | | 回転 | | 2.9 | 3.0 | | | 3.0 | 2.3 | | | |  | |  | | 医　業　収　益 | | | | | | |  | |  |
|  | | 期首流動資産＋期末流動資産 | | | | | | |  | |  |
| ２ | | | | | | |  | |  |
| 流動資産の使用利用度を表すもので、数値が高いほど運用形態が良好なことを示す。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収金回転率 | | 回転 | | 5.9 | 5.6 | | | 5.5 | 5.5 | | |  | | 医　業　収　益 | | | | | | | | | | | |  |
|  | |  | | 期首未収金＋期末未収金 | | | | | | | |  | |  |
| ２ | | | | | | | |  | |  |
| 未収金の回収度を測定するもので、数値が高ければ未収金の回収速度が良好なことを示す。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 収　　益　　率 | 総収支比率 | | ％ | | 101.0 | 98.6 | | | 96.9 | 97.6 | | |  | | 総　　収　　益 | | | | | | | | | ×100 | | | |
| 総　　費　　用 | | | | | | | | |
| 総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、比率の高い方が望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 医業収支比率 | | ％ | | 96.2 | 94.3 | | | 93.1 | 91.5 | | |  | | 医　業　収　益 | | | | | | | | | ×100 | | | |
| 医　業　費　用 | | | | | | | | |
| 医業収益と医業費用との割合で営業活動の能率を表すものであり、この比率が高いほど経営状態が良好なことを示す。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総資本利益率 | | ％ | | 0.8 | △1.0 | | | △2.2 | 0.5 | | |  | | 当年度経常利益（損失） | | | | | | | | | | ×100 | | |
|  | |  | | 期首総資本＋期末総資本 | | | | |  | | |
| ２ | | | | |  | | |
| 経常利益と総資本との割合で、企業全体の収益性を表すものであり、比率の高い方が望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 分　析　項　目 | | | | | | | | 29年度 | | | 28年度 | 27年度 | | | | | | | 全国平均(28年度) | 算　　　　　式 | | | | | | | |
| そ　　　　　の　　　　　他 | | 医業収益に対する  職員給与費の割合 | | | | | ％ | 52.6 | | | 49.7 | 51.5 | | | | | | | 55.3 |  | 職員給与費 | | ×100 | | | | |
| 医業収益 | |
| 医業収益に対する職員給与費の割合であり、比率が低ければ効率的な運営であることを示す。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 医業費用に対する  職員給与費の割合 | | | | | ％ | 50.7 | | | 46.9 | 48.0 | | | | | | | 48.0 |  | 職員給与費 | | ×100 | | | | |
| 医業費用 | |
| 医業費用に占める職員給与費の割合であり、比率が低ければ効率的な運営であることを示す。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 病床利用率 | | | | | ％ | 76.4 | | | 75.9 | 65.2 | | | | | | | 75.0 |  | 年延入院患者数 | | ×100 | | | | |
|  | | 一般病床 | | | 82.8 | | | 83.5 | 68.6 | | | | | | | 76.4 |
| 結核病床 | | | 16.6 | | | 22.5 | 24.1 | | | | | | | 11.1 |
| 年延病床数 | |
| 精神病床 | | | 57.1 | | | 47.1 | 56.0 | | | | | | | 62.1 |
| 感染症病床 | | | ― | | | ― | ― | | | | | | | 1.8 |
| ベッドがどれだけ利用されたかを示すものであり、比率が高ければ利用効率が良好なことを示す。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| １日平均  患者数 | | 入　院 | | | 人 | 306.4 | | | 304.2 | 309.7 | | | | | | | 328.0 |  | 年間延入院患者数 | | | | |  | |
| 入院診療日数 | | | | |
| 外　来 | | | 814.1 | | | 859.9 | 891.8 | | | | | | | 818.0 |  | 年間延外来患者数 | | | | |  | |
| 外来診療日数 | | | | |
| 1年間を通じての１日平均患者数であり、数値が高ければ収益面で良好なことを示す。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 患者１人１日当たり診療収入 | | | | | 円 | 25,340 | | | 24,584 | 23,660 | | | | | | | 27,462 |  | 入院・外来収益 | | | | |  | |
| 年間延入院・外来患者数 | | | | |
|  | | 入　院 | | | 51,073 | | | 51,718 | 48,901 | | | | | | | 51,198 |  | 入院収益 | | | | |  | |
| 年間延入院患者数 | | | | |
| 外　来 | | | 10,855 | | | 10,238 | 10,457 | | | | | | | 13,339 |  | 外来収益 | | | | |  | |
| 年間延外来患者数 | | | | |
| 患者１人１日当たりの平均の診療収入であり、数値が高ければ収益面で良好なことを示す。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 薬品使用効率 | | 投薬薬品 | | | ％ | 76.2 | | | 76.3 | 88.8 | | | | | | | 91.8 |  | 薬品収入(投薬分) | | ×100 | | | | |
| 投薬用薬品費 | |
| 注射薬品 | | | 72.0 | | | 64.1 | 68.1 | | | | | | | 84.2 |  | 薬品収入(注射分) | | ×100 | | | | |
| 注射用薬品費 | |
| 薬品費に対する薬品収入の割合を示すものであり、比率の100％を超える部分が利益の  大きさを示しており、この比率が高ければ収益面で良好なことを示す。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) １　各比率の算出方法及び計算の際に用いた基礎数値は、総務省自治財政局編地方公営企業年鑑の例による。

　　　２　全国平均は、総務省自治財政局編「平成28年度地方公営企業年鑑」の数値である。

　　　 　構成比率から収益率までの項目は、経営主体が市である公立病院の数値である。また、その他の項目は、400以上500未満のベッド数を所有する公立病院の数値である。

３　自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

　　　４　総資本＝負債・資本合計